

＜17年3月期 第2四半期決算 市橋社長挨拶＞

【上期実績報告】

まずは上期の実績ですが、売上高 7,991 億円、営業利益は 329 億円、純利益は 226 億円となり、対前年比で減収減益となりました。

第1四半期に続き、第2四半期においても、為替の影響を中心に、厳しい業績となりました。この厳しい外部環境は、当面継続すると想定しています。

【今期の見通し】

＜環境認識と今期見通し＞

続いて、今期の見通しですが、上期実績を踏まえ、見通しの修正を行いました。

国内販売は堅調に推移すると想定する一方、海外販売については上期実績を踏まえて、期首見通しに対して、3千台、下方修正しています。

また為替前提については、足元の動向を踏まえ、主要通貨すべてを円高方向に修正しました。

この結果、今期の新しい見通しは、営業利益で 600 億円と致しました。

売上高は 1 兆 6,300 億円、純利益は 410 億円の見通しです。

昨年後半以降、一段と進んだ海外市場の減速や為替円高など、今に至る厳しい環境は、当面は継続すると想定しています。

また、米国や中国などの経済動向や地政学リスクに加え、欧米の政治動向にも注視していく必要があると考えています。

＜配当について＞

配当については、期首の時点では、外部環境が急変し、かつ先行きも大変不透明であったため、「未定」とさせていただきましたが、従来通り配当性向3割を目安とし、年間 22 円とさせていただきたいと考えております。

そのうち、中間配当を 11 円とさせていただきます。期末配当も 11 円と考えております。

今後も、高水準な投資と財務体質改善を並行しつつ、安定配当を継続させていただきたいと考えております。

<先行投資について>

一方で、将来の持続的成長に向けた投資は、これまで着々と進めてまいりました。これらの先行投資については、今期を含め、短期的な業績にとっては負担となっているわけですが、引き続き、やるべきことはしっかりとやりきって、着実な成果につなげていきたいと考えています。

その事例を3つ、紹介いたします。

1つ目は、生産・供給体制の最適化のために取り組んでいる、古河工場への移転です。

現在は、投資と償却負担が先行発生しているわけですが、来年初には古河工場もいよいよ本格稼働となります。17年度までは移転ピークであるため、まだ負担が先行しますが、最終的には混流生産や工程整流化などを実現させ、従来比で年間60～70億円の移転効果を見込んでいます。

今後は、この効果を確実なものとするべく、やりきっていくとともに、あわせて、移転期間中の一時的な非効率を最小限に抑えていく活動にもしっかりと取り組んでいきます。

そして、商用車の特徴である、多品種少量のものづくりを、古河工場を軸として極めていきたいと思っています。

2つ目は、トータルサポートの一環で取り組んでいる、販売会社のリニューアルです。

この活動には、毎年50～100億円規模の投資をかけて推進しており、例えばこの上期には、八王子や札幌などで実施しました。

新拠点では、最新設備の導入などを通じて、整備能力を向上したり、保有が増加する小型トラックへの対応力も高めるなどしており、より多くのお客様に、スピーディで高品質なサービスを提供しています。

日本など成熟市場においては、販売台数の増加のみに頼るのではなく、お客様に良い商品を供給し、トータルサポートでビジネスを支える、そしてお客様とのキズナをより強固にし、お客様とともに日野も成長していけるようなビジネスモデルを確立していきます。大事なものは、ライフサイクルコストの最小化と、アップタイムの最大化、この2つの視点です。この2つの視点に基づいて、これからはしっかりと取り組んでいきます。

3つ目は、日本国内向けの新商品の開発です。

次期排ガス規制への対応はもちろん、より安全で、より経済的な、ドライバーが乗りたくなるような魅力ある商品にするべく、開発を進めているところです。いよいよ来年、商品投入を開始します。

開発中ですので、新商品の詳細については、今は控えさせていただきますが、お客様のビジネスを支える、“良い商品”をお届けできるよう、開発をやりきっていきます。

これからも、安全、環境、燃費、利便性に優れ、お客様の経営にとって、武器になるような商品を積極的に開発、投入してまいります。

また、先進技術についても、業界をリードできるよう、積極的に取り組んでいきたいと考えています。

【おわりに】

以上3つの事例ですが、いずれもこれまで負担が先行していましたが、効果が出始めるタイミングが見えてきました。

この効果を確実なものとするべく、引き続き、効率化を図りながらも、やるべきことを着実にやりきっていき、将来の持続的成長の実現につなげていきます。

昨年の10月に、「日野の目指す姿」について、お話ししました。

その中で、地域として『米州の強化』、そして商品領域として『小型トラック強化』を、中期的な戦略としてお話ししました。

これらも、持続的成長には不可欠であり、引き続き、着実に推進していくことで、外部環境の変化に左右されにくい体質を実現してまいります。

以上